

記載例

様式第二十六

※ 「先端設備等導入計画」の変更により追加した設備について工業会証明書を追加提出される場合に「変更後の先端設備等に係る誓約書」を併せて提出してください。(固定資産税の特例を受ける場合)

変更後の先端設備等に係る誓約書

令和3年 6月 16日

京都市長 門川 大作 様

追加提出される日を記載してください。

住 所 〒000-0000
京都市中京区〇〇〇〇〇番地
名 称 及 び 株式会社 〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法施行規則第27条第4項の規定に基づき、別紙の設備等のうち先端設備等導入計画の変更により追加したものについては、同規則第7条第2項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

※ 認定を受けた先端設備等導入計画の、「4(3)先端設備等導入の種類及び導入時期」の設備の記述と同じ内容を記載してください。

別紙

<様式第二十五別紙>

4 先端設備等導入の内容

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

すでに工業会証明書を提出している設備についてもそのまま記載してください。

	設備名/型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤/AAA-0123	令和元年 11 月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
2	三次元測定器/XYZ99	令和元年 11 月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
3	生産管理システム /ABC55 II	令和 2 年 4 月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
4	研磨機/FF-777	令和 3 年 8 月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
5	三次元 CAD/CAM システム/HIG-0101	令和 3 年 10 月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	機械装置	20,000	1	20,000	123456
2	器具備品	10,000	1	10,000	H30-0015
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	2008-1001
4	機械装置	8,000	1	8,000	R01-2020
5	ソフトウェア	3,500	1	3,500	

減価償却資産の種類を記載してください。

今回追加提出する工業会証明書の整理番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	28,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	2	8,500
合計		5	46,500

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。